

板橋区の景況

これは、令和元年6月上旬に調べた区内
中小企業の景気動向と、これから先の
3か月間（令和元年7～9月期）の予想
をまとめたものです。

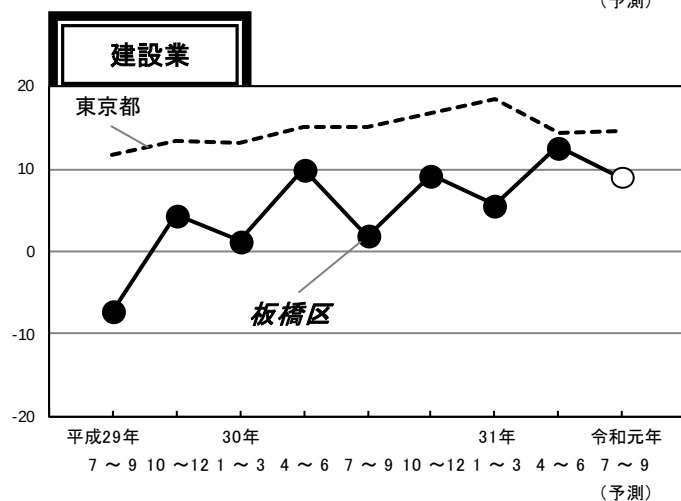
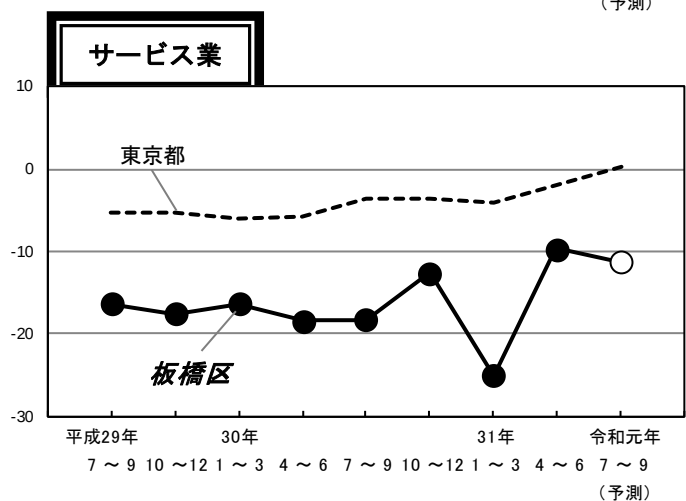
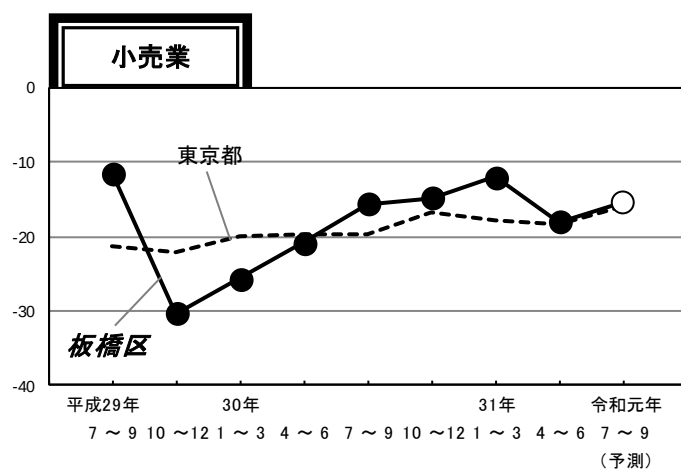
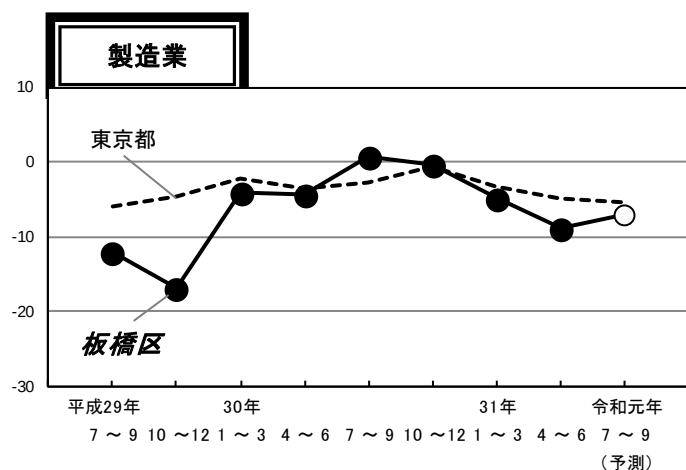
平成31年4～6月期

調査対象 製造業 82 社 小売業 64 社
サービス業 57 社 建設業 58 社
調査方法 面接聴取
調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
分析・作成 (株) タイム・エージェント

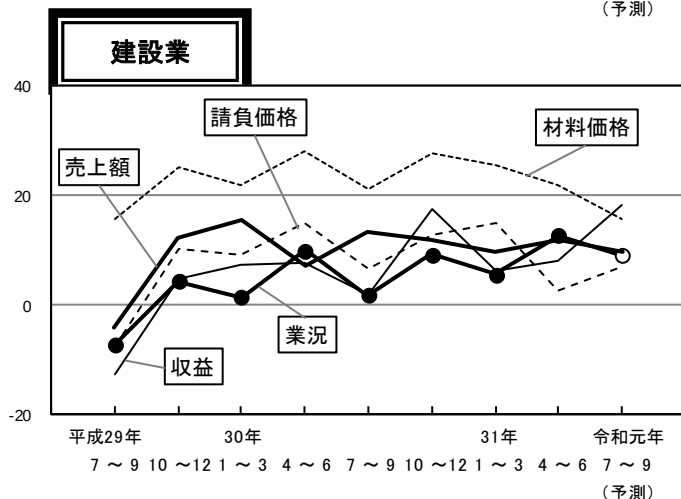
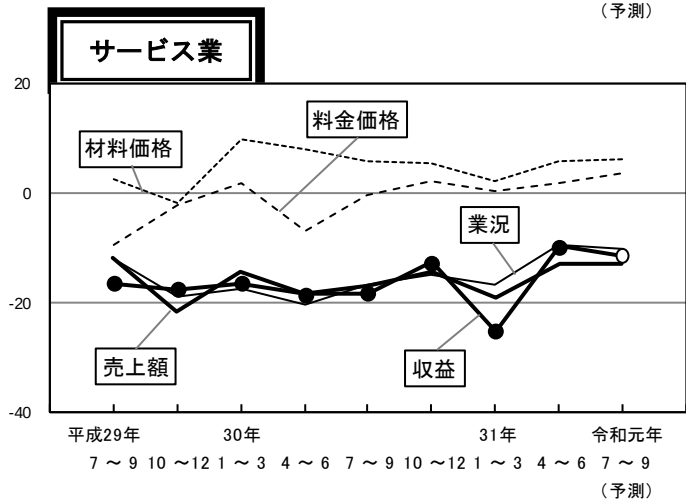
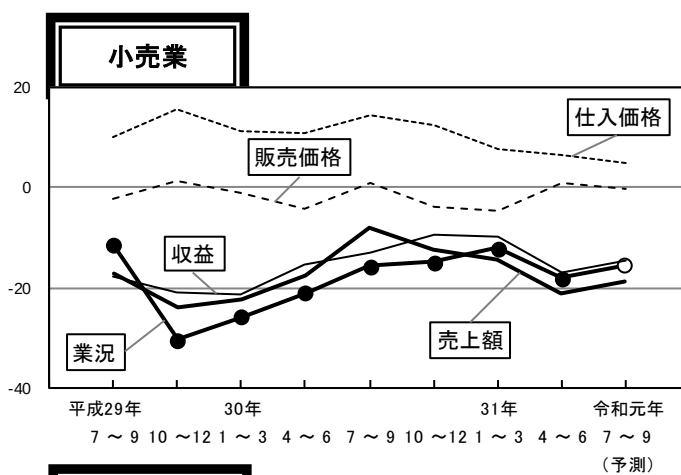
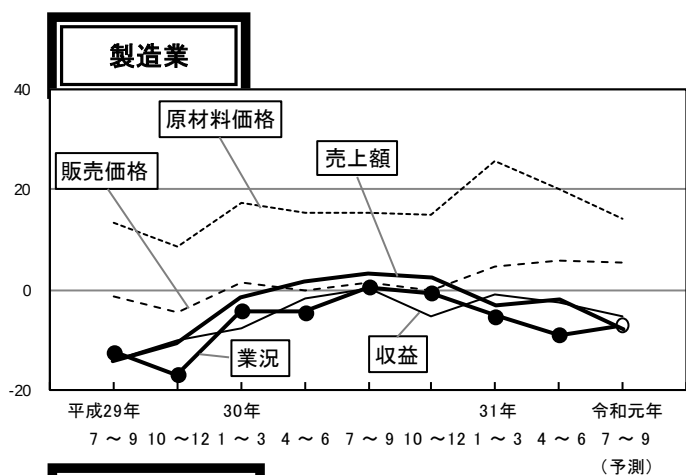
								
		好調	普通			不調		
製造業		20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業		10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業		15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業		20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
製 造 業	前期		業況は前期より 3.9 ポイント減の－9.0 とやや厳しさが強まった。売上額は前期より 1.2 ポイント増の－1.7、収益は前期より 1.3 ポイント減の－2.3 と前期同様の減少で推移した。資金繰りは前期より 2.9 ポイント減の－4.3 とやや苦しさが強まった。来期の業況は、今期より 1.9 ポイント増の－7.1 と今期同様の厳しさが続くとみている。					
	今期							
	来期							
小 売 業	前期		業況は前期より 6.1 ポイント減の－18.1 と大きく厳しさが強まった。売上額は前期より 6.7 ポイント減の－21.0、収益は前期より 7.1 ポイント減の－16.8 と、ともに大きく減少が強まった。資金繰りは前期より 2.1 ポイント増の－14.1 とやや苦しさが緩和した。来期の業況は、今期より 2.6 ポイント増の－15.5 とやや厳しさが和らぐとみている。					
	今期							
	来期							
サ ー ビ ス 業	前期		業況は前期より 15.4 ポイント増の－9.7 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は前期より 6.2 ポイント増の－12.7、収益は前期より 7.1 ポイント増の－9.5 と、ともに大きく減少が弱まった。資金繰りは前期より 4.4 ポイント減の－11.5 とやや厳しさが強まった。来期の業況は、今期より 1.7 ポイント減の－11.4 と今期同様の厳しさが続くとみている。					
	今期							
	来期							
建 設 業	前期		業況は前期より 7.0 ポイント増の 12.6 と大きく好調感が強まった。売上額は前期より 2.0 ポイント増の 11.7 とやや増加が強まり、収益は前期より 1.9 ポイント増の 8.1 と前期同様の増加で推移した。資金繰りは前期より 5.4 ポイント増の－4.9 と大きく苦しさが弱まった。来期の業況は、今期より 3.7 ポイント減の 8.9 とやや好調感が弱まるとみている。					
	今期							
	来期							

※本報告書では「平成31年4月及び令和元年5月～6月」を「平成31年4月～6月」と表記しています。

板橋区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益の動き（実績）と来期の予測



板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	同業者間の競争の激化	31 %	売上の停滞・減少	47 %	売上の停滞・減少	33 %	同業者間の競争の激化	33 %
	売上の停滞・減少	31 %					人手不足	33 %
第2位	工場・機械の狭小・老朽化	14 %	大型店との競争の激化	36 %	同業者間の競争の激化	26 %	売上の停滞・減少	22 %
第3位	原材料高	12 %	同業者間の競争の激化	29 %	人手不足	14 %	下請の確保難	21 %
第4位	販売納入先からの値下げ要請	11 %	商店街の集客力の低下	18 %	人件費の増加	12 %	材料価格の上昇	19 %
第5位	利幅の縮小	10 %	利幅の縮小	13 %	大企業との競争の激化	11 %	利幅の縮小	14 %

板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	販路を広げる	52 %	経費を節減する	55 %	経費を節減する	39 %	経費を節減する	48 %
第2位	経費を節減する	38 %	宣伝・広告を強化する	32 %	販路を広げる	26 %	人材を確保する	36 %
第3位	人材を確保する	21 %	品揃えを改善する	24 %	宣伝・広告を強化する	25 %	販路を広げる	35 %
第4位	情報力を強化する	12 %	商店街事業を活性化させる	16 %	人材を確保する	12 %	情報力を強化する	22 %
第5位	新製品・技術を開発する	10 %	売れ筋商品を取り扱う	8 %	提携先を見つける	9 %	技術力を高める	19 %
			仕入先を開拓・選別する	8 %				

東京都の景況

<製造業>

業況は前期に続き悪化した。売上額、収益ともに前期よりわずかに減少を強めた。価格面では、販売価格はゆるやかな上昇で推移し、原材料価格は強い上昇傾向が続いている。来期の業況はさらに厳しさが強まるとみている。売上額はさらに減少が強まる予想で、収益は今期同様の減益が続くと予想している。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いている。売上額・収益ともに減少が強まっている。価格面では、販売価格は前期同様ゆるやかな上昇が続き、仕入価格は前期並の上昇が続いている。来期の業況は低迷が続く中でも改善傾向に戻ると予想している。売上額・収益ともにわずかながら減少が弱まるとみている。

<サービス業>

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額は横這いで、収益についても前記並のわずかな減少で推移した。価格面では、料金価格は前期並のゆるやかな上昇傾向が続き、材料価格も前期並の上昇傾向が続いている。来期の業況は回復が続いて水面下を脱すると予想している。売上額はわずかに増加し、収益については今期同様にわずかな減少にとどまって推移するとみている。

<建設業>

業況は前期まで続いていた増勢が一服した。売上額・受注残・施工高・収益についても増加幅が縮小し、好調感が続く中で勢いが弱まっている。価格面では、請負価格は前期並のゆるやかな上昇が続き、材料価格は前期同様の大幅な上昇が続いている。来期の業況は今期同様の業況感で推移すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益は今期より増加幅が縮小するとみている。

特別調査「中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について」

問1. 人手の過不足状況

		(不足) 現場作業 関係	(不足) 営業・販 売関係	(不足) 経理・財 務・管理 関係	(不足) その他の 職種	適正	(過剰) 現場作業 関係	(過剰) 営業・販 売関係	(過剰) 経理・財 務・管理 関係	(過剰) その他の 職種
	全 体	25.5	7.6	1.0	0.3	65.2	0.3	-	-	-
業 種	製 造 業	28.4	9.9	1.2	-	60.5	-	-	-	-
	小 売 業	8.1	11.3	-	-	80.6	-	-	-	-
	サービス業	19.3	-	3.5	1.8	73.7	1.8	-	-	-
	建 設 業	63.2	3.5	-	-	33.3	-	-	-	-

問2. 女性、高齢者、外国人の活躍推進に係る方針

		(女性) 増やす 方針	(女性) どちらと もいえない	(女性) 減らす 方針	(高齢者) 増やす 方針	(高齢者) どちらと もいえない	(高齢者) 減らす 方針	(外国人) 増やす 方針	(外国人) どちらと もいえない	(外国人) 減らす 方針
	全 体	10.6	88.0	0.7	9.0	73.4	3.3	5.6	75.1	4.0
業 種	製 造 業	13.6	86.4	-	11.1	75.3	2.5	8.6	71.6	6.2
	小 売 業	11.3	87.1	1.6	4.8	79.0	1.6	3.2	77.4	3.2
	サービス業	17.9	80.4	-	12.5	69.6	1.8	1.8	76.8	5.4
	建 設 業	1.8	94.7	1.8	8.8	68.4	10.5	8.8	77.2	3.5

問3. 外国人労働者の採用状況について

		(採用) 優秀な人 材だった ため	(採用) 海外進出 の足がかり	(採用) 外国人顧 客の増加 への対応	(採用) 将来の後 継者候補	(採用) 日本人を 採用でき なかった ため	(しない) 法律や行 政手続き への対応 が困難	(しない) コミュニ ケーション 等対応 が困難	(しない) 情報不足 でよくわ からない	(しない) 外国人採 用にメリ ットを感 じない	(しない) そもそも 人手が足 りている
	全 体	2.0	0.3	0.7	-	3.3	4.0	15.3	10.3	14.0	50.0
業 種	製 造 業	3.7	1.2	-	-	3.7	2.5	16.0	12.3	18.5	42.0
	小 売 業	1.6	-	-	-	1.6	1.6	9.8	9.8	11.5	63.9
	サービス業	-	-	-	-	3.5	5.3	10.5	10.5	8.8	61.4
	建 設 業	3.6	-	1.8	-	5.4	8.9	25.0	12.5	19.6	23.2

問4. 働き方改革による影響

		設備投 資・IT 化による 業務効率 化	従業員の 再教育	勤怠管理 の徹底	取引先への 協力要請	受注の取捨 選択・業務 の再構築や 縮小	従業員への 処遇・待 遇の改善	経営者や 管理職の カバーに より代替	対応でき ない	影響は受 けない	影響があ るかどう かわから ない
	全 体	1.0	3.6	4.3	1.0	2.0	9.3	3.0	2.3	40.1	33.4
業 種	製 造 業	2.5	3.7	3.7	1.2	4.9	9.9	3.7	2.5	42.0	25.9
	小 売 業	-	3.2	-	-	1.6	3.2	3.2	1.6	50.0	37.1
	サービス業	-	-	5.3	-	-	10.5	5.3	5.3	45.6	28.1
	建 設 業	1.8	5.3	7.0	3.5	-	12.3	1.8	-	26.3	42.1

問5. 働き方改革への取組み（取組みたい）事項

		同一労働 同一賃金 など非正 規雇用の 処遇改善	賃金引き 上げと労 働生産性 の向上	長時間労 働の是正 (残業規 制、有休 義務化)	柔軟な転職 支援、格差 是正のため の人材育成	テレワー ク、副業・兼 業など柔軟 な働き方	女性・若 者が活躍 しやすい 環境整備	高齢者の 就業促進	病気の治 療、子育て・介護 と仕事の 両立	外国人材 の受入れ	何をやれ ばよいの かわから ない
	全 体	6.4	16.4	26.4	7.0	1.7	13.4	13.4	3.0	4.7	42.8
業 種	製 造 業	5.0	18.8	31.3	8.8	-	16.3	12.5	3.8	8.8	38.8
	小 売 業	4.8	11.3	9.7	1.6	-	9.7	9.7	-	1.6	61.3
	サービス業	5.4	14.3	19.6	8.9	7.1	12.5	17.9	3.6	3.6	46.4
	建 設 業	8.9	16.1	41.1	5.4	-	7.1	16.1	-	5.4	35.7

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

板橋区 産業経済部 産業振興課

TEL : 03 (3579) 2172 FAX : 03 (3579) 9756